

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.316

2020.12.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、[地図](#)

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～タイ仲裁センター所長が知的財産局を訪問～

～デジタル時代の知的財産行使への準備と題したセミナーが開催された～

～タイは日曜に世界最大の自由貿易協定（RCEP）へ参加しようとする～

～タイは東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)に署名するが、首相は前途の障害に警告する～

～15カ国がバーチャルミーティングで世界最大の貿易協定に署名する～

～タイの CP-TESCO の裁定がライバルを怒らせる～

～タイは、東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)への署名後、より多くの貿易協定を推進する～

～アユタヤ銀行は、日本人投資家獲得のために東部経済回廊に事務所を開設する～

～知的財産仲裁事件はオンラインへ移行する～

[インドネシア]

～インドネシア教育文化省が申し立てられた著作権侵害に対し、220人の芸術従事者が Ucu Agustin 映画監督を支持する～

～2020年インドネシア国際ライセンシングショーが、国家の知的財産産業の灯台となる～

～ブラウイジャヤ大学は Covid-19 の期間に 132 件の特許を出願し、大学知的財産権センターが賞を受ける～

～知的財産が経済価値を有することから、産業界は商品の登録を推奨される～

～Markplus の調査によると、多くの企業家はどのように知的財産を登録するかを知らない～

～知的財産総局と法務人権省の中央ジャワ地域事務所は知的財産保護のためのサイクリングツアーを開催する～

～法務人権省は、知的財産登録のために中小企業及びマイクロ企業を招待する～

～法務人権省中央ジャワ州事務所は、知的財産出願サービスのための SIPENDAKI (IP 登録システム) を所有している～

～知的財産総局特許審判委員会は、特許出願の拒絶に対する審判について協議する～

[ベトナム]

～ランソン税関は、原産地及び知的財産詐欺との戦いに重点を置く～

～ベトナム産商品の消費が、世界中のイオンのシステムを通じて促進される～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 12 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

(1 月, 2 月の祝祭日のお知らせ)

1 月 1 日、2 月 26 日が祝祭日です。今後変更が予想されますので、事前に確認をお願いします。弊所は、その都度 HP を通じてお伝え致します。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。 入国制限は依然厳しい状態が続いております。 事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイ到着後 14 日間、指定ホテルでの隔離を強制（入国許可証を得るための必須条件としてホテルの予約証明が必要です）されており、及びタイ現地職場への復帰着任は、14 日後となります。来タイ予定の方はご注意ください。

(弊所の年末年始休業のお知らせ)

12 月 28 日から 1 月 3 日までを弊社休業させて戴きます。但し、メールやファックスなどは、通常通りですので、ご連絡の際には、ご利用ください。

(再信：S&I ニュースの新しい試みについて)

2020年11月よりインドネシア記事におきましては、英語紙の情報量に限りがあるため、新たに現地ニュースを適宜獲得するために、現地紙での現地語をグーグル翻訳で英文化して、その抄録をお届け致します。そのヘッドラインと翻訳とが乖離する場合がありますので、ご了承ください。あくまで現在試験段階であることをご留意ください。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェットロからの委託により、上記和訳が2020年3月末に完成致しました。つきましては、ジェットロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETROのページにリンクを張る形で、JPOでのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新6回目：ミャンマー商標法告示がなされ、10月1日より商標出願手続きソフトオープンが開始されます)

[8月28日付けのミャンマー政府告示](#)により、2020年10月1日より商標出願のソフトオープン手続きが開始されました。しかしながら、現在登記所が新型コロナウイルス感染拡大によりロックダウンとなっており、受付を閉鎖しています。詳しい情報は[弊所最新ニュース](#)をご覧ください。2019年5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。これにより少なくとも商標については、施行開始（グランドオープンがいつになるかは明示されていません）が明らかになってきました。

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

日本の科学技術が「はやぶさ2」の快挙によって世界中から絶賛されたとメディアが報じていた。この前回の「はやぶさ」(2010年6月に帰還)での成功も同じように日本国中がその成功に酔いしれたと記憶している。しかしながら、その翌年2011年3月11日に東日本大震災で福島原子力発電所のメルトダウン事故が発生し、炉心冷却のための放水を行う作業車が四六時中テレビに映し出された時に、「日本の科学技術の水準」とはこんなものかと情けなくなったのを思い出した。遠い宇宙の小惑星をターゲットにした技術と、冷却放水を手が届く距離にある発電所をターゲットとしているが、正確にターゲットに水が届かないという技術と、この乖離は一体なんなのだろうか。我々が賞賛したのは、所詮ピンポイントの分野での科学技術しか無かったのだ。日本の科学技術を俯瞰してみると、「はやぶさ2」の帰還を日本の科学技術の成果だと手放しで喜べないものがある。

日本の新型コロナウイルスへのワクチン開発技術も然りである。何故に欧米諸国やロシアからも開発が遅れているのか。10年前に感じた科学技術の日本の遅れへの危機感が全くその後に進化していないことに憤慨すら感じる日々である。

知財分野に話を移す。ベトナム政府が2020年11月23日発した[告示](#)13822/TB-SHTTによると、知財手続きの委任状に、さらに代表者証明書なるものを提出するように規定し、その提出を怠れば、手続き無効となる。ASEAN知財の世界は、どんどん電子化が進む中で、ベトナムでは、全く真逆の手続き改定となった。

どういうことかと言うと、委任状にサインした者が、本当にその者（企業）の代表権があるのかということを証明する書類をもう一つ提出せよと言うことである。具体的には、例えばCEOと書かれた委任状では、CEOというのが本当の代表者かどうか分からないので、そのCEOに代表権があることを証明する書類を提出せよということである。

この動きには、些か頭を抱え込んだ。さらに、代表者証明なるものの原本のコピーを使用する場合には、コピーを現地で公証しなければならないという。どこまでも時代の逆行を感じるものだ。幸いにこの政府告示に対して、現地では数回にわたり法律事務所を中心に政府と法律関係者との間で話し合いが行われている。現時点では、過去の方式審査を通過した手続きについては、遡らないとの常識的な判断を政府は示したものの、まだまだ紆余曲折があるものと思われる。

ベトナムという国を覗いていると、やはりボトムアップ的な政策立案ではなく、典型的トップダウン型の政策を行うように思える。ほぼ中国の政策立案方法と似ているような印象を持つ。今後のベトナムの知財の世界がどのように展開するのか、周囲の意見を取り入れながら進めるのか、それとも中央政府一局で政策立案執行を行うように進めるのか、注目する処である。

今年も本稿が最終となりました。コロナ禍で大変な年となってしまいましたが、ご購入ありがとうございました。来年もさらに充実した紙面としたいと思います。皆様におかれましては、良いお年をお迎えください。

[タイ]

～タイ仲裁センター所長が知的財産局を訪問～

[Mr. Phasit Asavawatanaporn, Director of Thailand Arbitration Center\(THAC\) visited DG of DIP](#)

<http://www.ipthailand.go.th/th/ภาพกิจกรรม/item/thac.html>

2020年11月3日に、タイ仲裁センター(Thailand Arbitration Center : THAC)Phasit Asavawatanaporn 所長が、就任挨拶のためタイ知的財産局 Wuthikrai Leeveraphan 局長を訪問した。この訪問において、知的財産仲裁における協力についても話し合われた。

(2020年11月12日、タイ知的財産局ウェブサイト)

[タイ]

～デジタル時代の知的財産行使への準備と題したセミナーが開催された～

[Law Enforcement Seminar Preparation for IP Enforcement in Digital Era](#)

<http://www.ipthailand.go.th/th/ภาพกิจกรรม/item/lawes.html>

2020年11月5日に、タイ知的財産局 Wuthikrai Leeveraphan 局長が、“Preparation for IP Enforcement in Digital Era”と題するセミナーを開催した。このセミナーは、特にインターネット上の知的財産侵害を扱う政府職員の能力向上のために行われた。また、このセミナーにおいては、現状で適用可能な法の行使のための方法についても情報交換が行われた。

(2020年11月12日、タイ知的財産局ウェブサイト)

[タイ]

～タイは日曜に世界最大の自由貿易協定 (RCEP) へ参加しようとする～

[Thailand ready to join world's largest free trade agreement on Sunday](#)

<https://www.nationthailand.com/business/30397849>

商務省は木曜に、タイが今週の第37回アセアンサミットにおいて、世界最大の自由貿易協定への署名を行うことを認めた。ジュリン商務大臣は、11月15日日曜

に、東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)へ署名する予定である。RCEP は 2021 年中頃に発効する見通しである。この最大の自由貿易協定は、世界人口の 48.1%にあたる 36 億人の人口、世界 GDP の 32.7%を締める 28 兆 5 千億ドルの合計 GDP、世界貿易額の 29.5%を占める 11 兆 2 千億ドルの合計貿易額を含むものである。

(2020 年 11 月 13 日、タイネーション)

[タイ]

～タイは東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)に署名するが、首相は前途の障害に警告する～

[Thailand signs RCEP agreement but PM warns of challenges ahead](https://www.nationthailand.com/business/30397988)

<https://www.nationthailand.com/business/30397988>

プラユット首相は、日曜に、電話会議による第 37 回アセアンサミットに付随して行われる、第 4 回東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)サミットへ出席する。プラユット首相は、経済発展段階、各国の重要関心事項、および、コロナウイルスの流行状況からの最近の危機における相違により、加盟国は多くの困難に直面する、と述べた。プラユット首相は、15 カ国の代表とともに RCEP 署名式典に出席する。タイからは、ジュリン副首相兼商業相が協定に署名する。ジュリン商業相は、タイの官民分野が、関連することとなる規則の研究を含めた、この新たな世界最大の貿易投資協定への準備を加速し、適応する必要がある、と付け加えた。日曜の署名後、各国は協定の批准に向けた作業に入る。RCEP は来年中頃に発効するものと思われる。発効には、アセアン加盟国 6 カ国と他の 3 カ国の批准が必要である。RCEP は、離脱を決めたインドに対しても門戸を開いている。

(2020 年 11 月 15 日、タイネーション)

[タイ]

～15 カ国がバーチャルミーティングで世界最大の貿易協定（RCEP）に署名する

～

[15 nations sign world's biggest free trade pact at virtual meet](https://www.bangkokpost.com/business/2020035/15-nations-sign-worlds-biggest-free-trade-pact-at-virtual-meet)

<https://www.bangkokpost.com/business/2020035/15-nations-sign-worlds-biggest-free-trade-pact-at-virtual-meet>

タイを含むアジア太平洋の 15 カ国が、昨日、世界最大の貿易協定である、東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)に署名した。RCEP は、アセアン 10 カ国と、中国、日本、韓国、インド、オーストラリアおよびニュージーランドの 6 カ国により提案された自由貿易協定で、アセアン 6 カ国とそれ以外の 3 カ国の批准により発効する。ジュリン副首相兼商業相が、約 8 年の討議を経た後の、署名に参加した。RCEP 協議は 2012 年後半のプノンペンでのアセアンサミットで開始されたが、昨年、インドが、特に農産物関税に関し、未解決の問題があるとして脱退していた。2019 年の RCEP 加盟国の合計 GDP は 26 兆 2 千億ドル超であり、世界 GDP の約 30%を占め、また、加盟国間の同期間の貿易高は 10 兆 4 千億ドル兆で、世界貿易高の 28%を占める。ジュリン副首相は、RCEP はアセアンにより主導された、最も先進的な自由貿易協定であり、地域におけるアセアンの役割を強化するとともに、加盟国間の協力を強化するものである、と述べた。ジュリン副首相は、RCEP はまた、Covid-19 の流行の経済的影響からの地域の回復を手助けするものである、と述べて、インドの参加へのドアは残っている、と付け加えた。数名のアナリストは、特に、トランプ大統領が環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership : TPP）の話し合いから離脱していこう、RCEP は、範囲外のいくつかのアメリカ企業や多国籍企業に不利益を及ぼす可能性を指摘した。第 37 回アセアンサミット及び関連会合の後、アセアン議長はブルネイへ引き継がれた。

(2020 年 11 月 16 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイの CP-TESCO の裁定がライバルを怒らせる～

[CP-Tesco ruling riles rivals](#)

<https://www.bangkokpost.com/business/2020183/cp-tesco-ruling-riles-rivals>

タイ取引競争委員会 (Trade Competition Commission, OTCC) による最近の裁定である、Charoen Pokphand (CP) グループの、Tesco のタイ国内小売事業の買収に対する条件付き承認が人々を驚かせ、タイのコングロマリットが市場独占を果たすのでは?との疑念を呼び起こした。106 億米ドルに及ぶ買収契約への条件は、CP が、e-コマースを除く他の近代的な小売事業の合併への参入を 3 年間禁止する、というものである。このコングロマリットには、タイ国内の中小企業からより多くの商品を購入することと、既存サプライヤーとの契約の少なくとも 2 年間の履行の強制が課される。OTCC は、この取扱は、市場支配力の強化となるが、独占ではない、との結論である、との声明を発表した。CP は、既に 12,000 店に近いセブン-イレブンと、134 店の Siam Makro ホールセールチェーンを運営している。最初の発表が約 8 か月前であったこの契約に基づき、CP グループは、タイ全土に展開する約 2,000 店の Tesco Lotus 大型スーパーマーケット及び小規模ストアネットワークの管理を獲得することとなる。CP はまた、この英国小売店との取引の一環として、少数のマレーシアの店舗も獲得した。OTCC の承認は、Tesco Lotus ブランドの下での Tesco 社によるタイでの 22 年間の経営の終結を示し、CP グループのタイにおける独占的小売業の地位を確固なものとする。Forbes 誌によると、CP は、総資産 273 億米ドルを有し、タイで最も裕福な Chearavanont 家によって管理されている。Bloomberg の概算では、この家族は世界で 13 番目に富裕な家族である。Tesco の買収は、2017 年に成立した取引競争法 (Trade Competition Act) に対する、最初の大規模な試験である。CJ スーパーマーケットを運営する CJ Express の Sathien Setthasit 取締役会議長は、CJ Express は、CP-Tesco の合併契約から影響を受けることは避けられない、と述べて、CJ Express

が CP と比べて規模が小さく交渉力が低いことから、サプライヤーや製造者から比較して高い価格での商品購入を余儀なくされるかもしれない、と述べた。ウドーンターニー県で最大の、古くからの卸小売チェーンである Tang Ngee Soon Super Store の Milin Veraratanoroj 会長は、OTCC の裁定に関し、この裁定が川上から川下に至る全ての産業に二次的な被害を引き起こす結果をもたらす、として、失望を表明し、タイの独占禁止法は無力であり、OTCC の委員は解職されるべきである、と述べた。タイ開発調査研究所 (Thailand Development Research Institute) の Nipon Poapongsakorn 特別フェローは、OTCC の裁決が課した特定の条件は、実際的ではないと思われる、と述べた。この裁定には、商品あるいは原料の製造者や販売者とのいかなるトレードシークレットやマーケティング情報の共有禁止とともに、5 年間にわたる、中小企業、一村一品 (OTOP)、コミュニティ商品販売数量の、前年比 10% 増の要求が含まれる。Nipon 氏は、政府機関は、企業がトレードシークレットやマーケティング情報を共有したかについて知る術はなく、また、民間企業自身が、真実を政府当局に告知することはありそうにない、と述べた。Nipon 氏は、OTCC の委員は、消費者が商品の選択権を未だ有しているかどうか評価するために、各県の市場の情報も考慮に入れるべきである、と述べて、例えば、いくつかの県には Macro と Lotus の店舗のみが存在し、そこに競争はあるが、一旦、この買収が認められると、同一オーナーの運営する店舗となるから、それは独占となる、と述べた。Nipon 氏は、同様の事例はコンビニエンスストアの分野でもみられる、として、いくつかの県には、セブン-イレブンと Tesco Express があるが、買収が認められれば、もはやいかなる競争もない、と述べた。Nipon 氏は、幅広い影響を与える合併条件は、競合他者やサプライヤーのみならず、全ての利害関係者からの意見聴取が必須であると主張した。OTCC の Somsak Kiatchailak 事務局長は、委員会の裁定に従い、OTCC は課された条件を受け入れるかについての CP グループからのレターを待っている、と述べた。Somsak 事務局長は、裁定に同意できない場合、CP グループは 60 日以内に行政裁判所に本件を提訴できる、と述べた。タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI) は、CP-Tesco の買収は市場に何らかの影響を与えるであろうが、他の大型スーパーマーケットが残っており、

また、政府当局が大手小売店間の競争を監視しているので、市場の独占にはあたらないであろう、と述べた。FTI の Supant Mongkolsuthree 議長は、この買収は、小売業の販路の所有権よりもタイ経済の状態に依存する、製造分野におけるサプライチェーンには影響を与えるとは考えられない、と述べて、サプライチェーンへの影響は、別の問題と考えられる、と述べた。

(2020 年 11 月 16 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイは、東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)への署名後、より多くの貿易協定を推進する～

[Thailand pushing for more trade pacts after inking RCEP](https://www.nationthailand.com/business/30398046)

<https://www.nationthailand.com/business/30398046>

ドーン・ポラマットウィナイ外務大臣は、タイ及びその他 14 カ国は、先週、東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) へ署名した後、更に多くの自由貿易協定締結を推進するであろう、と述べた。ドーン大臣は、米国のジョー・バイデン次期大統領が多国籍貿易に重点を置いていることから、タイはその手段を取らなければならない、と付け加えた。RCEP の新しい貿易圏は、世界 GDP の約 30%、世界人口の約 30% を占める。また、ドーン大臣は、下院委員会は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP) への参加に関する賛否両論についての調査を完了した、と述べた。この調査結果及びは商務省による同様の調査は、現在、共に内閣へ提出されようとしている。内閣が承認すれば、タイは、既存の CPTPP 各加盟国との協議を開始し、8 月の CPTPP 年次総会で、協定への参加意向を表明する予定である。ドーン大臣は、CPTPP 加盟国は、タイが加盟意思を宣言するための特別会合を 6 月に開催する準備ができている、と付け加えた。

(2020 年 11 月 17 日、タイネーション)

[タイ]

～アユタヤ銀行は、日本人投資家獲得のために東部経済回廊に事務所を開設する～

[Krungsri opens office in EEC to woo Japanese investors](#)

<https://www.nationthailand.com/news/30399205>

東部経済回廊事務局（Eastern Economic Corridor Office, EECO）は、現在、日本の三菱 UFJ フィナンシャルグループにより運営されているアユタヤ銀行と提携し、日本人投資家の獲得を目的として Krungsri EEC Office を開設した。EECO の代表者は、 Krungsri EEC Office は、日本の起業家へのアクセスを特別に提供可能な、EEC エリアで最初の金融機関であると付け加えた。タイ投資委員会（Board of Investment, BOI）によると、2020 年上半期に日本の投資家により提案された、東部経済回廊における 99 件のプロジェクトは、このエリアのプロジェクト総数の 22%を占める。

(2020 年 12 月 7 日、タイネーション)

[タイ]

～知的財産仲裁事件はオンラインへ移行する～

[IP arbitration cases go online](#)

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2031599/ip-arbitration-cases-go-online>

タイは来年、タイを知的財産紛争問題の地域ハブとすることを目指して、知的財産紛争のオンライン仲裁サービスを開始する予定である。1 月 1 日からのこの新サービスの供用は、商務省と法務省の協力による。ジュリン商務大臣は、知的財産権保護は、知的財産権が製品に価値を加えるものであるから、貿易発展のために不可欠の要素である、と述べて、未だ、多くの知的財産権侵害がみられることから、知的財産局は、係争を訴訟により決着させる代わりに解決手段として仲裁を用いる必要がある、と述べた。ソムサック法務大臣は、このプロジェクトは、タイを地域の仲裁のためのハブとするという、法務省の目標達成へ向けたステップである、と述べ

た。過去 18 年間で、著作権、特許、商標侵害に関する 621 件の訴訟が起きている。しかしながら、仲裁者として、知的財産局は、そのような係争の 54%を決着させており、民事裁判所の負担を著しく軽減しているが、裁定には知的財産局が大きく時間を費やしており、また、関係者すべてがノンタブリー県の知的財産局へ出頭して書類を提出する必要がある、仲裁の開始まで 1-2 ヶ月待たされることとなる。2021 年からは、関係者は書類をオンラインで送付しビデオ会議で交渉できるようになる。知的財産局 Vuttikrai 局長は、この過程のうち最も時間を要する部分は、関係者のアポイントメントを取ることであり、と述べた。Vuttikrai 局長は、ある仲裁事件で持ちられた情報は、訴訟提起のためや将来の裁判所におけるいかなる仲裁においても用いることはできず、プライバシーは保護される、と述べた。

(2020 年 12 月 8 日、バンコクポスト)

[インドネシア]

～インドネシア教育文化省が申し立てられた著作権侵害に対し、220 人の芸術従事者が Ucu Agustin 映画監督を支持する～

[Kemendikbud's Alleged Copyright Violation, 220 Art Workers Give Support to Director Ucu Agustin](https://www.liputan6.com/news/read/4387195/dugaan-pelanggaran-hak-cipta-kemendikbud-220-pekerja-seni-beri-dukungan-ke-sutradara-ucu-agustin)

<https://www.liputan6.com/news/read/4387195/dugaan-pelanggaran-hak-cipta-kemendikbud-220-pekerja-seni-beri-dukungan-ke-sutradara-ucu-agustin>

インドネシアの 35 都市と世界中の数十都市の合計 220 人の芸術家は、教育文化省 (Kemendikbud)、インドネシア国営テレビ (TVRI) 及びテルコム・インドネシアが、Ucu Agustin 氏の積み重ねた映画作品 Jauh Ku に対する著作権侵害の申し立てを受けた事件に関し、Ucu Agustin 氏への彼らの支持を表明した。これらの支持は、映画俳優や、映画撮影、アートスペース経営者やフェスティバル運営者などのアート界からもたらされた。Joko Anwar 映画監督は、10 月 20 日の記者会見の際に、クリエイティブ産業の産出物は作品であり、各作品固有の著作権であって、著作権を尊重しないことは、クリエイティブ産業の存在と進歩へのサボタージュを

意味する、と述べた。更に、シドニーのマッコリー大学の、メディア研究の講師である Intan Paramaditha 氏は、この事件への懸念を認めて、予算の管理と透明性は未だに政府機関の大きな問題である、と述べた。芸術家の一人である Ika Wulandari 氏は、書面で声明を発表し、教育文化省は、即ち、自宅学習プログラムの中で、TVRI が無許可で映画を上映したことに對しては公式に謝罪していることから、確かに、要求の一つは満たしているが、しかしながら、教育文化省がその映画の内容と形式を許可なく改変し、映画製作者や権利者の知らないところで、多くの創作のメッセージが失われたことについては言及していない、と述べた。加えて、Ika 氏は、この映画は、テルコム・インドネシアが所有する商用オンライン放送プラットフォームである UseeTV で再放送もされていた、と述べた。

(2020年10月20日、リプタン6)

[インドネシア]

～2020年インドネシア国際ライセンスショーが、国家の知的財産産業の灯台となる～

[IILS 2020 Becomes the National Intellectual Property Industry Lighthouse](https://www.liputan6.com/lifestyle/read/4391560/iils-2020-jadi-mercusuar-industri-kekayaan-intelektual-nasional)

<https://www.liputan6.com/lifestyle/read/4391560/iils-2020-jadi-mercusuar-industri-kekayaan-intelektual-nasional>

インドネシアは東南アジアで最大の国というだけでなく、美しい自然も有している。インドネシアはまた、クリエイティビティもとても高い国である。多くの若いインドネシア人が世界レベルの制作会社で働いており、毎日、私達は、国民によって創作されたクリエイティブコンテンツの供給にしばしば預かっている。この豊富なクリエイティブアイデアは限りのない資源であり、経済的価値が高い。この素晴らしい可能性を眺めつつ、観光創造経済省の完全な支援を受けて、東南アジアの知的財産イベントとして最大規模かつ初めての、Indonesia International Licensing Show 2020 (IILS) が開催された。2020年のIILSは、10月20日から10月22日までオンラインで開催され、クリエイティブな仕事に従事する人や、知的財産に従事する人からとても高い関心を寄せられた。1,700人以上の熱心な参加者を集

めたウェビナーでは、知的財産ライセンス産業における素晴らしい講演者が講演を行ったが、そのうちの1人は Warner Bros Consumer Products の Vikram Sharma ゼネラルマネージャーであり、氏は、将来の計画、及び、取り扱っている知的財産について説明した。イノベーション及びクリエイティビティの専門家である、観光創造経済省の Joshua Simandjuntak 氏は、氏のセッションで、知的財産はクリエイティブエコノミーを牽引するキーである、と述べた。Joshua 氏は、マスコットが日本の熊本県に多大な収益をもたらしている例として、くまモンを例に挙げ、2011年のくまモンのセールスは2,500万米ドルであったが、2015年には、10億米ドルまで急増した、と説明した。世界的には、2019年のライセンス産業は、インドネシアの国家予算の2倍相当の2,928億米ドル（4,279兆インドネシアルピア）であった。その他の例は、2018年アジア大会のマスコットであった、ビンビン(Bhin-Bhin)、カカ(Kaka)とアトゥン(Atung)のトリオが短期的に560億ルピア貢献したことである。Joshua 氏は、このことは、適切な養成と管理がなされれば、国民が創作した知的財産は、国際舞台へ向け前進する可能性があることの証拠である、と説明した。

(2020年10月26日、リプタン6)

[インドネシア]

～ブラウイジャヤ大学は Covid-19 の期間に 132 件の特許を出願し、大学知的財産権センターが賞を受ける～

[UB Filed for 132 Innovation Patents during Covid-19, HKI is given Appreciation](#)

<https://edukasi.sindonews.com/read/224472/211/ub-ajukan-132-paten-inovasi-selama-covid-19-hki-berikan-apresiasi-1604833883>

ブラウイジャヤ大学 (Universitas Brawijaya, UB) は、パンデミック期間中に最も多く特許を出願した大学として、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) から賞を受けた。UB の知的財産権センター (Intellectual Property Rights Center, HKI) の責任者である Elok Zubaidah 教授

は、パンデミックの間に 132 件の特許を出願したと述べた。UB に次いで、バンドン工科大学（Bandung Institute of Technology, ITB）が 61 件、国立マラン大学（Malang State University, UM）が 52 件の特許を、それぞれパンデミックの期間に出願した。Elok 教授は、準備されたプログラムの全ては対面では実施できないので、オンライン戦略が必要であることから、パンデミック期間それ自体が知的財産権センターにとって課題である、と述べた。UB におけるイノベーション起業家育成機関の代表を務める Setyona Yudo Tyasmoro 教授は、パンデミックの期間、多くの大学は特許出願を減少させたが、UB は特許出願の生産性が実際に高かったと述べて、感謝の意を表した。

（2020 年 11 月 8 日、SINDONews）

[インドネシア]

～知的財産が経済価値を有することから、産業界は商品の登録を推奨される～

[Intellectual Property Has Economic Value, Industry Players Are Encouraged to Register Products](https://www.liputan6.com/bisnis/read/4406865/kekayaan-intelektual-punya-nilai-ekonomi-pelaku-industri-didorong-daftarkan-produk)

<https://www.liputan6.com/bisnis/read/4406865/kekayaan-intelektual-punya-nilai-ekonomi-pelaku-industri-didorong-daftarkan-produk>

デジタル技術の発展に伴い、出版目的の作品または製品が意図的にアップロードされていることを含め、ますます多くの情報がデジタル上で公開されている。残念ながら、多くの作品や製品は改善のための変更のないまま複製されている。実際、製品や作品が知的財産として登録されていれば、知的財産はインドネシアの経済を改善することができる。知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の Freddy 総局長は、インドネシアの経済回復に貢献できる経済的価値を含んでいることから、知的財産の重要性について考察した。Freddy 総局長は、知的財産に注意が払われていれば、経済の回復は即座になされる、と信じている。Freddy 総局長は、知的財産をひとつの理由として、アメリカは、アメリカ経済を 30%成長させるかもしれない、と述べた。企業は、自社商品と同様の商品を第三者が作ることに對する保護策として、自社商品のイノベーショ

ンを登録するよう推奨されている。そこで、DGIP は、更に多くの国民が彼らの作品や商品を登録できるようにと、オンライン登録を可能とした。Markplus, Inc.の創立者兼会長である Hermawan Kartajaya 氏は、オンライン知的財産登録を評価し、また、知的財産は創造力であり、ある商品を他の商品と差別化するものであるから、知的財産は、最も適切なマーケティングの局面であるとして、一旦模倣されてしまったら、人々は、新たな創造性を探さなければならないので、商品のブランド化と登録は重要である、と述べた。

(2020年11月12日、リップタン6)

[インドネシア]

～Markplus の調査によると、多くの企業家はどのように知的財産を登録するかを知らない～

[Markplus Survey: Many Entrepreneurs Don't Know How To Register Intellectual Property](https://www.liputan6.com/bisnis/read/4406745/survey-markplus-banyak-pengusaha-tak-tahu-cara-daftarkan-kekayaan-intelektual)

<https://www.liputan6.com/bisnis/read/4406745/survey-markplus-banyak-pengusaha-tak-tahu-cara-daftarkan-kekayaan-intelektual>

Covid-19 のパンデミックの間、ますます多くの人々が起業家精神に興味を持っている。これは、Covid-19 の発生により崩壊した経済的圧力の中で生き残るための努力のひとつに他ならない。Markplus の調査によると、回答者の 18.6% がパンデミックの最中に事業を始めたばかりだと認めた。ほとんどの場合、選択されるビジネスの業種は食品および飲料部門である。しかし、不幸なことに、この発展には知的財産もしくは著作権の登録が伴っていなかった。実のところ、将来のリスクを軽減するために、企業は商標もしくはブランドを登録すべきである。これらの企業は、知的財産に無知なのではない。回答者 86 人の調査より、Markplus は、そのうち 52.3% の企業運営者が知的財産をどのように登録するのか知らなかった、と強調した。Markplus の Dini Bonafitria シニアビジネスアナリストは、知的財産登録は、生産された作品の保護、偽造品及び盗作の防止、名声の増加のために重要であると強調した。この理由により、知的財産登録に関する教育あるいは社会化は、イ

インターネット、政府又はコミュニティーを介したいずれの方法でなされるかを問わず、非常に重要である。

(2020年11月12日、リプタン6)

[インドネシア]

～知的財産総局と法務人権省の中央ジャワ地域事務所は知的財産保護のためのサイクリングツアーを開催する～

[DJKI - Kanwil Kemenkumham Jateng Adakan Gowes Aksi Peduli Pelindungan Kekayaan Intelektual](https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-kanwil-kemenkumham-jateng-adakan-gowes-aksi-peduli-pelindungan-kekayaan-intelektual)

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-kanwil-kemenkumham-jateng-adakan-gowes-aksi-peduli-pelindungan-kekayaan-intelektual/>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、MOLHRの中央ジャワ州の地域事務所と共に、2020年11月14日（土）に知的財産保護のために、サイクリングツアーを開催した。このツアーは、知的財産の保護の重要性を社会に知らしめるための、スマラン（Semarang）の人々が参加する、サイクリングを楽しむツアーである。DGIPもこのサイクリングに参加し、各種知的財産の出願に対するオンラインサービスなどの知的財産サービス製品の社会への適用を支援する。DGIPのIrma Mariana広報部長によると、このサイクリングは、健康になるためだけでなく、DGIPが今日提供する知的財産サービスの簡便さを国民に伝えるためのものでもある。

(2020年11月14日、知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～法務人権省は、知的財産登録のために中小企業及びマイクロ企業に要請する～

[Menteri Hukum dan HAM Ajak Pelaku UMKM Daftarkan Kekayaan Intelektual](https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/menteri-hukum-dan-ham-ajak-pelaku-umkm-daftarkan-kekayaan-intelektual)

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/menteri-hukum-dan-ham-ajak-pelaku-umkm-daftarkan-kekayaan-intelektual>

今日、中小企業及びマイクロ企業が非常に早く成長している。伝統的な企業のみならず、技術を基盤とする企業も急速に増加している。

このことは、中小企業及びマイクロ企業自身が、自らの事業が成長できるように多岐に渡る重要な局面に備えることを必須とし、そのうちのひとつが、知的財産権のための法的保護の提供整備である。これに関心をよせた法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）のヤソンナ・ラオリー大臣は、MOLHRの中央ジャワ州地域事務所の Priyadi 所長、及び、商標・地理的表示局（Directorate Trademark and Geographical Indications）Nofli 局長とともに、11月14日（土）のマゲラン（Magelang）県のボロブドゥール（Borobudur）地域周辺での、知的財産保護への啓蒙活動であるサイクリングの最中に、中小企業及びマイクロ企業に挨拶した。Prana Aji氏は、Pawin Luwak Coffeeブランドの商標を、MOLHRの中央ジャワ州地域事務所と観光・創造経済省（Tourism and Creative Economy Ministry）の支援を受けて、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）に登録した。これは、政府が、中小企業及びマイクロ企業当事者の知的財産権の保護を支援した具体的な実例である。ヤソンナ大臣は、インドネシア全土の中小企業及びマイクロ企業が、自身の知的財産権登録のための知識を有していることを望んでいる。ヤソンナ大臣によると、企業は、自身の知的財産が他の企業に認識された際の損失を防止できるよう、知的財産権保護を理解しなければならない。ヤソンナ大臣は、Pak Prana Aji氏が商標を登録したことをうれしく思う、として、このことは、知的財産権保護に向けたコミュニティの法律知識を示している、と述べた。

（2020年11月14日、知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～法務人権省中央ジャワ州事務所は、知的財産出願サービスのための SIPENDAKI（IP登録システム）を所有している～

[Kanwil Jawa Tengah Punya Fitur SIPENDAKI untuk Layanan Permohonan Kekayaan Intelektual](#)

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/kanwil-jawa-tengah-punya-fitur-sipendaki-untuk-layanan-permohonan-kekayaan-intelektual>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）の中央ジャワ州事務所は、2020年8月12日に、SILANDUアプリケーションを稼働させた。このアプリケーションには、人々が自身の商標、特許、著作権、産業意匠といった知的財産を簡単に登録するための、SIPENDAKIという知的財産登録システムが備えられている。アプリケーション構築だけでなく、中央ジャワ州事務所は、中央ジャワ州政府と、35の自治体と、普及のためのシナジー効果も発揮した。中小企業及びマイクロ企業は、自身の競争力創出のために、知的財産権の法的保護に対する意識の向上が期待されている。中央ジャワ州事務所のPriyadi所長は、この状況を、MOLHRにとっては追い風が吹いていると前向きに捉えている。Priyadi所長は、Covid-19パンデミックの只中においても、中央ジャワ州は引き続き生産的であり、これがインドネシアにとってポジティブな兆候である、と述べた。インドネシア国民は、IPROLINE(IP Online)を通じて、バーチャル知的財産出願サービスを利用することもできる。

（2020年11月14日、知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局特許審判委員会は、特許出願の拒絶に対する審判について協議する～

[DJKI dan Komisi Banding Paten Bahas Banding Terhadap Penolakan Permohonan Paten](https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-dan-komisi-banding-paten-bahas-banding-terhadap-penolakan-permohonan-paten)

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-dan-komisi-banding-paten-bahas-banding-terhadap-penolakan-permohonan-paten>

特許・半導体集積回路配置デザイン・営業秘密局（Directorate of Patent, Layout Design of Integrated Circuit, and Trade Secret）Dede Mia Yusanti局長は、2020年11月16日に開催された、出願、審査、登録、審判に関するバーチャルイベントにおいて、2017年から2020年の特許出願の増加に伴い、現在、多くの審

判請求が特許審判委員会(Patent Appeal Commission)に申し立てられている、と述べて、多くの問題が解決されたが、未だに特許登録あるいは拒絶に多くの問題が残っている、と述べた。審判委員会 Parlagutan Lubis 委員長による一連の審判制度説明の後、審判委員会の一員である Sri Sulistiyani 氏は、法務・人権省規則 2019 年第 3 号第 29 条によると、特許出願の拒絶査定に対する審判請求の実体審理は、審判請求書の審理開始日から 9 ヶ月以内に行われなければならない、と述べた。Sri Sulistiyani 氏は、審判請求人の代理人や関係者が、適切かつ法律に基づき要求された後に 2 回続けて審理に出席しなかった場合、審判委員会が事件の審判決定を下せる、と強調した。Sri Sulistiyani 氏は、出願人の申立不成立は、特に、特許性に関する好ましい証拠を示す機会に起因するものである、と述べた。

(2020 年 11 月 14 日、知的財産総局ウェブサイト)

[ベトナム]

～ランソン税関は、原産地及び知的財産詐欺との戦いに重点を置く～

[Lang Son Customs focus on combating origin fraud and intellectual property
https://english.haiquanonline.com.vn/lang-son-customs-focus-on-combating-origin-fraud-and-intellectual-property-16014.html](https://english.haiquanonline.com.vn/lang-son-customs-focus-on-combating-origin-fraud-and-intellectual-property-16014.html)

ランソン税関局によると、7月に、ヒューギ(Huu Nghi)税関支署は、ヒューギ国境検問所を通じた輸入手続を行う企業により登録された積替貨物 6 点の検査エリアにおける、探知、保留及び配送のために北部地方反密輸規制チームと協力した。検査により、この税関チームは、これら 6 つの積替貨物が偽造品であることを確認した。うち 1 つの貨物には、疑いのある大量の中古品および使用済み品が含まれていた。7月12日に、この税関は監視により、ヒューギ国境検問所を通じて輸入手続を行った VHL Logistics Transport Co., Ltd.の積替輸送に疑わしい兆候があったことを発見した。この委託貨物が規則を侵害しているかどうかを確かめるために、税関が貨物の実地検査を実施したところ、同社の申告が真実ではなかったことと、Callaway ブランドのゴルフバック及びクラブ 6 セット、Dell のデスクトップ PC 12 台、及び、690 台の電話(うち中古品 450 台)を含め、6 品目の偽造が疑われる

物品、知的財産権侵害品及び中古品を発見した。同じ日に、税関は、BichThi 合同会社の積替貨物を検査し、実地検査の結果、税関は、偽造品で知的財産権を侵害する、偽の Gucci サングル 300 足、靴 750 足と偽 Adidas バック 500 点、偽造ジョーダンサングル 950 足、偽 Puma のサングル 830 足、偽 Nike ブランドのサングル 1,820 足とバック 200 点、偽 Calvin Klein ブランドのバック 140 点、偽 Converse ブランドのバック 200 点を発見した。その 3 日後にも、BichThi 合資会社はヒューギ国境検問所で積替貨物の輸入手続を継続していた。その積替貨物には、偽 Louis Vuitton のハンドバック 60 点、偽 Chanel のハンドバック 90 点、偽 Coach のハンドバック 40 点が含まれていたが、これら全ての偽造品は、権利者により知的財産権侵害品であることが確認された。7 月 13 日、Import-Export Trading and Service Co., Ltd.もまた、ヒューギ国境検問所を介して積替貨物の輸入手続を進めていたが、税関の貨物検査の際に、被害総額 1 億 200 万ベトナムドン相当に及ぶ、偽造 iPad20 点、偽造 iPhone4 を 60 台、偽造 iPhone5 を 130 台を発見した。7 月 14 日、税関は引き続き、Import-Export Trading and Service Co., Ltd.の 2 つの委託積替貨物を検査し、偽 Charles & Keith ブランドのバック 750 点、偽 Nike の靴 50 足、偽 Louis Vuitton のタオル 70 点、偽 Victorian ブランドのタオル 70 点、偽 Gucci ブランドのスーツ 1,850 着、偽 Burberry のスーツ 1,000 着、偽 Puma ブランドの服 190 着、偽 Adidas ブランドのドレス 220 着、偽 Zara の財布 300 点、偽の Patek Philippe 腕時計 15 点を含む、ブランド偽装品を発見した。Tan Thanh 税関支署が、Chinh Nghia Trading and Production Co., Ltd が輸入手続を進めていた貨物を検査したところ、19.1 トンの皮なし乾燥ニンニクと 4.2 トンの乾燥ニンニクが、原産地をスペイン産ではなく中国産と偽って申告されていたことが発見された。企業の知的財産権侵害や原産地の虚偽申告は、将来的な増加が予測されている。ランソン税関局の代表者によると、特に、ヒューギ国境検問所は、最近、複数の企業が、電子税関システム手続を悪用し、誤った商品名、数量、区分、商品コード、原産地、商業詐欺、私利私欲目的の物品の違法な越境輸送、といった多くの危険に直面した。特に、知的財産権侵害に関連する物品

の増加が、ランソン税関局が、侵害を防止し、探知し、取り扱うための実施手段の大々的な導入を余儀なくした。

(2020年9月28日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ベトナム産商品の消費が、世界中のイオンのシステムを通じて促進される～

[Vietnamese products' consumption promoted through global AEON system](https://en.vietnamplus.vn/vietnamese-products-consumption-promoted-through-global-aeon-system/189839.vnp)

<https://en.vietnamplus.vn/vietnamese-products-consumption-promoted-through-global-aeon-system/189839.vnp>

11月4日にホーチミン市のイオンモールタンフーセラドン (Tan Phu Celadon) で開催された、ベトナム企業製品展示週間において、パッケージ化された食品、加工食品、農産物などの多岐にわたる商品が展示された。この展示会に参加するため、前記3分野の商品は、イオンベトナムの厳格な評価と試験手続を通過しなければならなかった。ホーチミン市投資貿易振興センター (Investment and Trade Promotion Centre, ITPC) の Nguyen Huu Tin 所長はオープニングセレモニーで、展示組織委員会は、ベトナム国内の企業200社以上から登録を受け、その内の35社が選定された、と述べて、今年は、ITPCが日本で最も古い小売業者のひとつであるイオンと協力し、ベトナム企業の振興と、イオンの世界の小売システムへ彼らの商品を投入することを支援するイベント開催の3年目にあたる、と述べた。イオンベトナムの西峠泰男社長は、イオンベトナムの重要戦略のひとつは、ベトナム産製品の消費規模の拡大である、と述べた。イオンは、ベトナム製品の輸出促進も望んでいる。また、展示週間の枠組の中で、イオンの世界的な総合デパートメントストア及びスーパーマーケットへ、ベトナム企業が彼らの製品を売り込む機会を探すための会議も、150社以上のサプライヤーの参加により開催された。この会議でベトナム企業は、イオントップバリューの代表者から、イオンの世界的な総合スーパーマーケット及びスーパーマーケットチェーンへ彼らの製品を持ち込むための技術基準及び商品品質のコンサルテーションを受けた。過去5年あまりで、イオンを介して日本へ輸出されたベトナム製品は、14億米ドル超に達し、年率

120%以上増加した。イオンのシステムを通じて輸出された商品の種類は、衣料品及び靴（Tシャツ、シャツ及び靴）が約 59%、食品及び果物（コーヒー、ドラゴンフルーツ、バナナ、マンゴー他）が約 34.6%を占める。加えて、1,200 トンの水産物（バサ（ナマズの種類）及びエビ）がイオンを通じて日本へ輸出された。直近では、6月に、最初の新鮮なライチ 5 トンが日本へ輸出され、イオンストアシステムで販売された。ITPC 主催のこの展示会週間は AEON Vietnam Co., Ltd. 及び AEON TOPVALU Vietnam との共催により、11月8日まで開催される。

（2020年11月5日、ベトナムニュースエージェンシー）